

標準化・共通化」に向けて、住民記録、地方税、福祉など20の業務について国の標準仕様に準拠するシステムを全国各自治体が利用することとなり、国の目標年度である令和7年度末までの導入に向け準備を進めています。

2点目に「マイナンバーカードの普及推進」では、行政手続の利便性向上や効率化等が図られるもので、広報等で引き続き周知を行っていきます。

3点目に「行政手続きのオンライン化」では、マイナンバーカードを用いたオンライン手続が可能となるよう、「子育て・介護関係」の26手続については、年度内にオンライン手続ができるよう取り組みを進めます。

この他、税関係のコンビニ払いや、防災拠点型複合庁舎移転に向けて賑わいの空間も含めたキャッシュレス化の検討などを進め、デジタル技術等を活用した業務の効率化によって職員の事務軽減を図り、さらなる行政サービスの向上につなげることをします。

問②

工藤 孝一議員

行政手続きのオンライン化における行政側と町民側の課題、本町独自のシステムの仕様変更の有無についてお伺いします。

答②

久保 弘志町長

町が進める上での課題は、財務規則の改正や全庁的な運用に係る調整のほか、専門的な技術や知見を有する人材による支援が今後の課題となり、検討を進めているところです。

町民が利用する際の課題ですが、デジタル化に敏感な若者は、デジタル化が遅れている町には魅力を感じないと考えているため、遅れを取らず進めていく一方で、デジタル化に不安を抱える年齢層もいることから、誰一人取り残さないよう、良いサービスが享受できる取り組みを検討していきます。

システムの仕様変更については、国が作成した標準仕様に準拠するシステムを各自治体を利用することからも、本町独自の

仕様変更は考えていません。

問③

工藤 孝一議員

タクシー券や入湯券事業などの町独自の政策は標準化の20項目に入るのか、また、デジタル化を進めるにあたって行政と町民の関係性も変わっていくと予想されることから、自治会の集會等で話し合う機会が必要と考えますが、再度お聞きします。

答③

久保 弘志町長

自治体DXは国が進めるもので、町独自の事業とは別のものになりますのでご理解願います。

また、来庁しなくても手続きが可能になるため、行政と町民が離れてしまうことが懸念されますので、新庁舎のにぎわい空間などを活用し、住民コミュニティの再生を図りながら取り組む考えです。

※自治体DXとは…デジタル技術を活用して行政サービスを革新すること

適切な人員配置に努める考えです。

保育士の人員確保について

問①

木戸 寛治議員



保育士等の人員不足により休暇が取得しにくい状況にあると聞いていますが、人員確保に向けた考えをお聞きます。

答①

久保 弘志町長

職員の配置にあたっては国の基準は維持しており、子どもの特性に応じて加配しているクラスもあることや、新たに4名のパートタイム会計年度任用職員の確保ができたことなど、比較的人員の確保がなされていると認識しています。しかしながら、休暇が取得しにくい状況があるのであれば、職員の健康面やモチベーションの維持などにも影響を及ぼすものと考えますので、引き続き対応策を検討するなど、

営農資材の高騰対策について

問①

工藤 孝一議員

資材高騰の影響により、安定した農作物生産の危機に直面していることから農業者への緊急支援が必要と考えますが、所見を伺います。

答①

久保 弘志町長

JA全農は、現在の様々な世界情勢から本年秋以降の肥料の価格が史上最高値となることを公表し、多くの農業者の皆さんが営農に不安を抱えていると思います。この問題は本町に限ったものではなく、国全体の問題として国策で対応すべき事案であることから、町村会等を通じてその対策を訴えていく考えです。なお、物価高騰は農業者に限らず広く影響を及ぼしていることから、全町民を対象とした商品券交付事業を計画しているため、農業者も含めてご活用いただきたいと考えています。

町道の交通安全対策について

問①

更科 浩司議員

南3号22線道路付近に位置する「天に続く道」の終点とされる場所で、カーブ地点にも関わらず車を停車させて記念撮影を行う観光客がいるため、交通安全上の対策が必要と考えますが、所見を伺います。

答①

久保 弘志町長

道路状況としては傾斜もきつく、交差点もあることから、駐車している車があると通行や事故に注意が必要な場所であると認識していますが、周りは農地であることから駐車帯等の整備は難しいと考えています。しかし、危険な状況の回避には努めなければなりませんので、警察と現状や課題を共有し、警察へのパトロール要請や、町とし

酪農業の皆さんについてもコロナや昨年の干ばつの影響によって大変厳しい状況にあると認識していますが、商工業などすべての業種に及び問題であることから、町としてできる支援があるのなら関係機関と協議を行う考えです。この問題は国策として取り組む事案であるため、町村会や活性化期成会等を通じながら国に要請していきますのでご理解願います。

答②

久保 弘志町長

問②

工藤 孝一議員

農業資材のみならず酪農家の工賃代の上昇や、コロナ禍による需要低迷の影響にて乳代の下落も深刻な問題となっており、親元就業を断念している状況もあることから、活性化期成会等で団結して国への要望を行う必要があると考えますが、再度お伺いします。

ドッグランの整備について

問①

更科 浩司議員



ペットを同行した旅行者の増加や、町民から要望の声があることから、町外から人呼び込むひとつの施設としてドッグランの整備の可能性をお聞きます。

答①

久保 弘志町長

整備を進めるのであれば人の流れを呼び込む「観光ゾーン」と位置付けている道の駅周辺が適地かと思いますが、直近では道の駅の改修工事を控えていることから、まずは他町の同様な施設の稼働実態やニーズ等の情報を捉え、必要と判断できるな